資料２

新庄最上定住自立圏
第３次共生ビジョン

（素案）

令和８年１月

新 庄 市・金 山 町・最 上 町・舟 形 町
真室川町・大 蔵 村・鮭 川 村・戸 沢 村

目　　次

１　定住自立圏及び市町村の名称　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
（１）定住自立圏の名称
（２）圏域を形成する市町村（構成市町村）の名称

２　定住自立圏共生ビジョン策定の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
（１）共生ビジョン策定の趣旨
（２）これまでの取組
（３）共生ビジョンの期間

３　定住自立圏の将来像
（１）圏域の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（２）圏域の将来像　・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
（３）市町村の役割分担　・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

４　新庄最上定住自立圏形成協定項目一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

５　定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組
（１）生活機能の強化に係る政策分野
①　医療　・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
②　福祉　・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
③　教育　・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
④　産業振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
⑤　生活・環境　・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
（２）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
①　地域公共交通　・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
②　道路等の交通インフラの整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
③　地域内外の住民との交流・移住促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
（３）圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
①　圏域内市町村職員の交流等　・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
②　情報の共有・発信　・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
③　デジタル化の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

１　定住自立圏及び市町村の名称

（１）定住自立圏の名称

新庄最上定住自立圏

（２）圏域を形成する市町村（構成市町村）の名称

新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村

２　定住自立圏共生ビジョン策定の目的

（１）共生ビジョン策定の趣旨

本定住自立圏共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成２０年総行応第３９号総務事務次官通知）に基づく中心市宣言を行った新庄市とそれに賛同した金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村とが定住自立圏形成協定を締結したことにより形成された「新庄最上定住自立圏」において、人口定住のために必要な生活機能を確保し、地域の活性化を図るため、圏域が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的取組等を明らかにするものである。

（２）これまでの取組

①平成２７年２月１３日

新庄市が中心市宣言

②平成２７年６月２５日

新庄市と金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村とにおいて、新庄最上定住自立圏形成協定を締結

③平成２８年３月２２日

新庄市と真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村とにおいて、協定の一部変更協定を締結

④平成２８年３月　新庄最上定住自立圏共生ビジョンの策定

⑤平成２８年１２月２２日

新庄市と金山町、最上町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村とにおいて、協定の一部変更協定を締結

⑥平成２９年３月　新庄最上定住自立圏共生ビジョンの第１回変更

⑦平成３０年３月　新庄最上定住自立圏共生ビジョンの第２回変更

⑧令和２年９月２４日

新庄市と金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村とにおいて、協定の一部変更協定を締結

⑨令和３年３月　第２次新庄最上定住自立圏共生ビジョンの策定

⑩令和５年１０月　第２次新庄最上定住自立圏共生ビジョンの変更

⑪令和８年３月

新庄市と金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村とにおいて、協定の一部変更協定を締結

⑫令和８年３月　第３次新庄最上定住自立圏共生ビジョンの策定

（３）共生ビジョンの期間

本ビジョンで示す将来像の実現に向けた具体的な取組の計画期間は、令和８年度から令和１２年度までの５年間とし、毎年度所要の見直しを行うものとする。

３　定住自立圏の将来像

（１）圏域の状況

本圏域は、山形県北東の内陸部に位置し、北は秋田県、東は宮城県に接する地域である。圏域を構成する８市町村の配置については、新庄市が圏域の中央に位置し、７町村が放射状に広がっている。圏域の西部には出羽丘陵、東部には奥羽山脈、北部には加無山県立自然公園があり、南部から西部にかけて日本三大急流の一つ山形県の母なる川「最上川」が流れ、新庄盆地を中心にほぼ全域に水田地帯が広がる、豊かな自然に育まれた地域である。

今日のような生活圏域が形成されたのは、江戸時代新庄藩政下となる。明治２２年の町村制施行により、圏域内の町村が誕生し、昭和２４年の新庄市の市制施行、昭和２９年以降の町村合併により現在のような１市４町３村が形成された。

圏域内の８市町村では、これまでも「最上広域市町村圏事務組合」を設置し、消防、ごみ処理などの事務を共同で行うなど、広域的課題に協力して取り組んできた。交通の利便性の向上に伴い、圏域内での住民の交流は活発化しており、通勤・通学、買物、医療など日常生活の各分野において、行政区域を越えた生活圏として形成されている。

①構成市町村の概要

新庄市 人口：32,075 人 面積：222.85 ㎢	**金山町** 人口：4,511 人 面積：161.67 ㎢
新庄市は、山形県の北東部、最上地域のほぼ中央部に位置し、奥羽山脈と出羽山地の山々に囲まれた新庄盆地にある城下町として栄えてきた。 国道１３号と４７号、ＪＲ奥羽本線と陸羽東西線の道路・鉄道がそれぞれ交差していることから「東北の十字路」と呼ばれ、交通の要衝として発展し、平成１１年には山形新幹線が延伸された。現在は、東北中央自動車道や石巻新庄道路・新庄酒田道路など、高速交通網の整備が進められている。 令和７年には、国の登録有形文化財である建物群（旧農林省蚕糸試験場新庄支場）を含む「新庄エコロジーガーデン原蚕の杜」が道の駅として登録された。 また、毎年８月２４日から２６日にかけて開催される「新庄まつり」は２７０余年の歴史を有し、平成２１年には国重要無形民俗文化財に指定され、さらに平成２８年にはユネスコ無形文化遺産へ登録されている。 まちの将来像である「「住みよさ」をかたちに　新庄市」の実現のため、「子ども・子育て支援」、「移住・定住の促進」、「超高齢化社会への対応」を重点課題とし、子育てや若者回帰の環境整備などに取り組んでいる。	金山町は、大正１４年１月１日に町制を施行して以来、合併することなく令和７年１月１日に１００周年を迎えている。古来より羽州街道に沿って、金山宿と中田宿が置かれ、宿場町として栄えた町である。 昭和５７年に全国に先駆けて「金山町公文書公開条例」を制定し、町民に開かれた行政運営にいち早く取り組んでいる。また、昭和６１年には美しい景観の保持・地域産業の活性化を目的とした「金山町風景と調和する街並み景観条例」を制定し、「街並みづくり１００年運動」に取り組んでいる。 先人が築いてきた歴史・文化のなかで、次代を担う子どもたちに「美しい自然・清い心の町　金山」を恒久的テーマとして継承し、「住んでよし、訪ねてよしのまちづくり」のため、「少子高齢化、人口減少、健康長寿対策の推進」、「町財政の健全化、安定対策」、「防災・減災対策」、「未来につながる産業振興対策」、「美しい景観の保全対策」、「多彩な人材の活用と育成」を大きな柱として取り組んでいる。
最上町 人口：7,174 人 面積：330.37 ㎢	**舟形町** 人口：4,545 人 面積：119.03 ㎢
最上町は、山形県の北東部に位置し、宮城県大崎市と隣接した、奥羽山脈に囲まれる農業を基幹産業とする温泉にも恵まれた観光の町である。 高齢化社会の到来を見据え、医療福祉施設や体制基盤の整備を「ウエルネスタウン構想」として具現化し、それら施設に対し、木質バイオマスを利用した地域熱供給を行い、環境配慮型の社会を目指している。 平成２７年１０月には、町の幅広いバイオマス活用の構想が認められ、「バイオマス産業都市」に選定された。公共施設から、民間住宅にまで地域エネルギー供給を拡大しながら、持続可能な社会を実現し、農観商工連携による産業の振興にも結び付けている。また、地域の貴重な資源である再生可能エネルギーの地産地消と循環型社会の実現を目指し、令和３年１２月に「最上町ゼロカーボンシティ宣言」を行う。豊富な森林資源をはじめ、地域資源を有効に活用しながら教育文化、産業振興、交流・関係人口拡大につなげ、「明日　今日よりもっと好きになれる　最上町　～笑顔が輝き　住み続けたくなるまちへ～」を掲げ、住民一人ひとりが個性を生かし、協調した生活を楽しみながら、住み続けられるまちづくりに取り組んでいる。	舟形町は、山形県の北東部、最上地域の南端に位置し、南北方向に最上川、東西方向に最上小国川が流れる自然豊かで風光明媚な農業を中心とする町である。 交通面では南北に国道１３号がはしり、自動車専用道路の尾花沢新庄道路には舟形ＩＣができるなど交通の便に恵まれている。情報通信面では光ファイバー網が町内全域に整備されており情報化へも対応している。 町の中を流れる最上小国川は、山形県を代表する鮎釣り河川で、鮎釣りファンの間では全国区の人気河川である。また、通称「縄文の女神」と呼ばれる日本最大級（高さ４５センチ）の縄文土偶は、西ノ前遺跡から出土した縄文時代中期土偶で、平成２４年９月に土偶としては全国で４番目の国宝に指定された。 第 7 次舟形町総合発展計画では、「まちの将来像」として、「わくわく未来ふながた」を掲げ、社会経済情勢の変化に対応し、持続的なまちづくりを進めるとともに、子どもから大人まで「住んでいる人が誇れるまちづくり」に取り組んでいる。

真室川町

人口：6,376 人

面積：374.22 ㎢

真室川町は、山形県の最北端に位置し、北は秋田県、西は庄内地方と隣接しており、町の西・北・東は急峻な山地で、町土全体の８割以上が山林で占められ、古くから林業のまちとして栄えてきた。

緑豊かな山々や清らかな河川等を背景に歴史的・文化的資源が育まれ、全国的な民謡「真室川音頭」や「あがらしゃれ」発祥の地として知られている。

基幹産業は農業で、稲作経営を中心に、ニラ、ネギ、うるいなどの園芸作物の生産拡大を進めながら、農産物のブランド化や 6 次産業化の推進などに取り組んでいる。

「生きがいを感じ 幸せを感じるまち 真室川」を将来像とし、町民一人ひとりが個性を発揮し、地域や世代を超えた多様な関わりの中で生きがいを実感でき、日常生活の中に笑顔があふれ、誰もが「住みたい」、「帰りたい」、「訪ねたい」と思える町を目指している。

大蔵村

人口：2,673 人

面積：211.64 ㎢

大蔵村は、山形県北東部、最上地域の南部に位置し、総面積の 85％を山林が占めている、美しい自然にあふれた村である。

霊峰月山と葉山の懐に抱かれ、それらの山々を源とする銅山川と赤松川が村を貫き、日本三大急流の一つ最上川に合流し、村の中心部、清水地区の美しい田園地帯を悠々と流れている。

村の基幹産業は農業と観光で、農業の中心は稲作だが、最近はトマトの生産も盛んで、県内でも有数の生産量を誇っている。また 1,200 年以上の歴史がある肘折温泉郷は、鄙びた湯治場の風情を残しており、月山の麓に位置しているため、全国有数の豪雪地帯となっている。

「おかえり、なりわい灯す　きよらなる里」を村の将来像として、多様性を尊重し、新しい時代にふさわしい自然や生き方に結びついた生業、そして日本一美しく輝き続けることを目指し、村づくりを進めている。

鮭川村

人口：3,526 人

面積：122.14 ㎢

鮭川村は、山形県の北部、最上地域の北西に位置し奥羽山脈と出羽丘陵に囲まれた盆地で形成され、村中央部を南下する鮭川やその支流に沿って農用地、居住地がひらけている。東部は比較的平坦地で耕地が多く、西部は出羽丘陵とすそ野にあたり豊かな森林地帯となっている。

農業を基幹産業とし、稲作のほか、きのこの生産が盛んで、県内生産量の約６割を占めている。バラ、リンドウなどの花卉栽培などにも取り組んでいる。

村の豊かな自然と先人によって受け継がれてきた歴史と文化を更に発展させ、次代に引き継ぐことのできる村にするため、「多世代と自然が織りなす“うるわしの里”さけがわ」を将来像に掲げ、村民と行政の信頼関係をより強固なものにしながら、多くの村民がイキイキと暮らし、自然の景色をはじめ地域の持つ魅力や豊かさが伝わる村づくりに取り組んでいる。

戸沢村

人口：3,722 人

面積：261.31 ㎢

戸沢村は山形県の北部、最上地方の南西部に位置し、南北に貫く出羽丘陵の山々と、新庄盆地縁辺の平坦地からなり、村のほぼ中央部を流れる「最上川」と寄り添う、舟運文化のもと村を発展させてきた歴史がある。

村内には、樹齢千年を超える土湯杉の群生地「幻想の森」や、幻の月山登拝道の道中に位置する「浄の滝」など、ありのままの自然が残されており、最上川の自然を生かした「最上川舟下り」には、国内外から多くの観光客が訪れ、一大産業となっている。

明治２０年頃から始まったとされる、「古口白山神社祭典」や、月山登拝道の登山口として発展した山岳宗教文化など次代を越えて脈々と受け継がれている。

「最上川・笑顔・いきいき　夢あふれる故郷　戸沢村」をスローガンに掲げ、村民一人ひとりが担うべき役割を認識し、積極的に地域課題の解決を図り、将来にわたり、みんなが幸せを実感できる村を目指し、地域と行政が一体となった村づくりを進めている。

※人口：「令和６年山形県の人口と世帯数」より
　面積：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」より

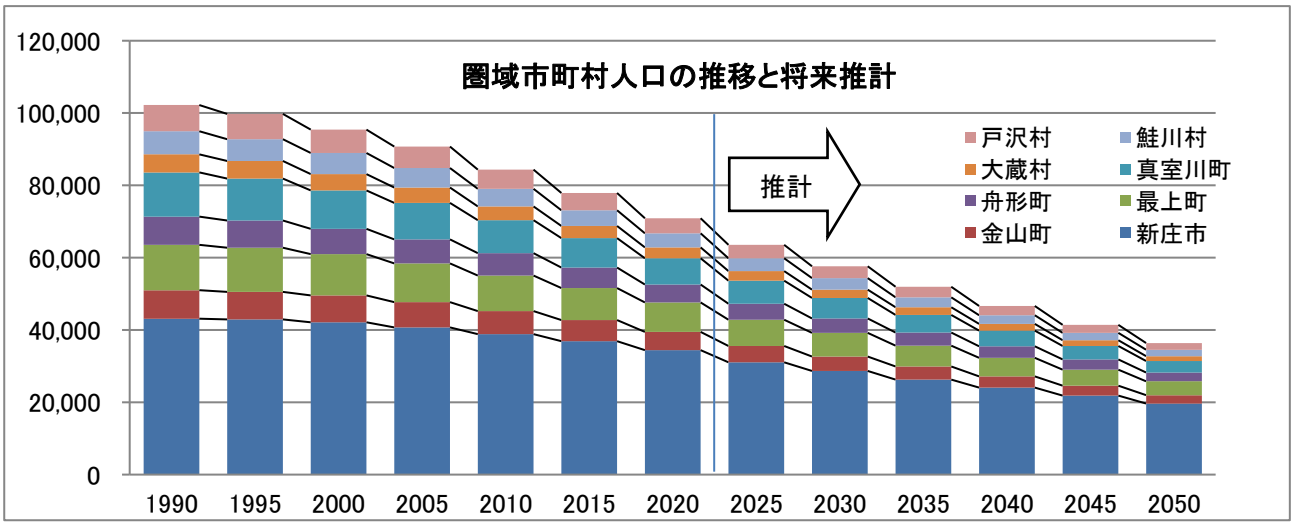
②圏域の人口の推移と将来推計

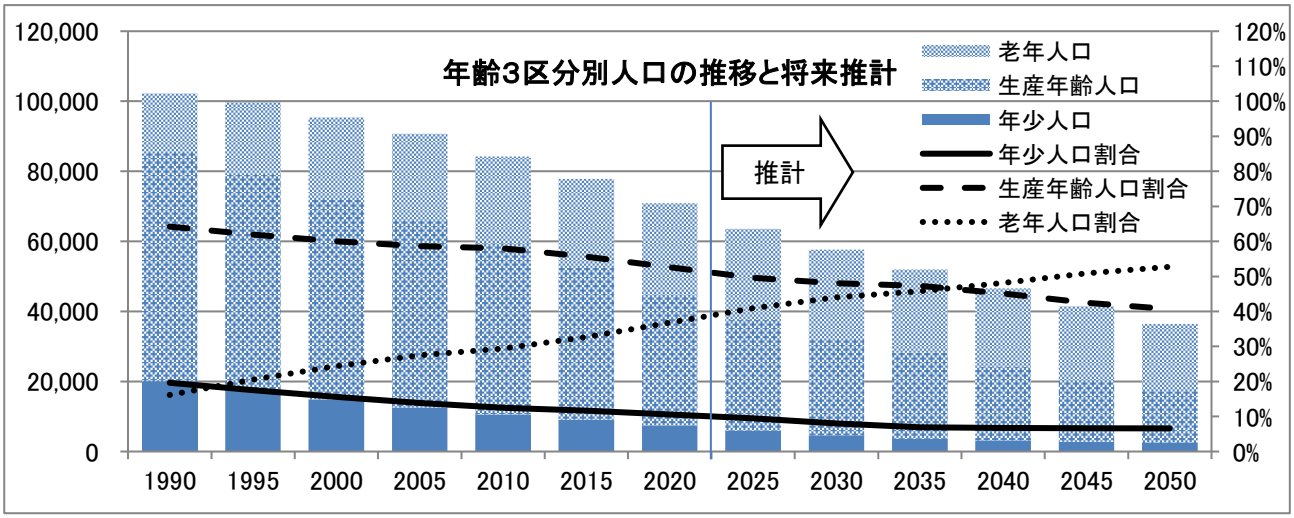
【総人口の推移と将来推計】

（単位：人、下段は増減率）

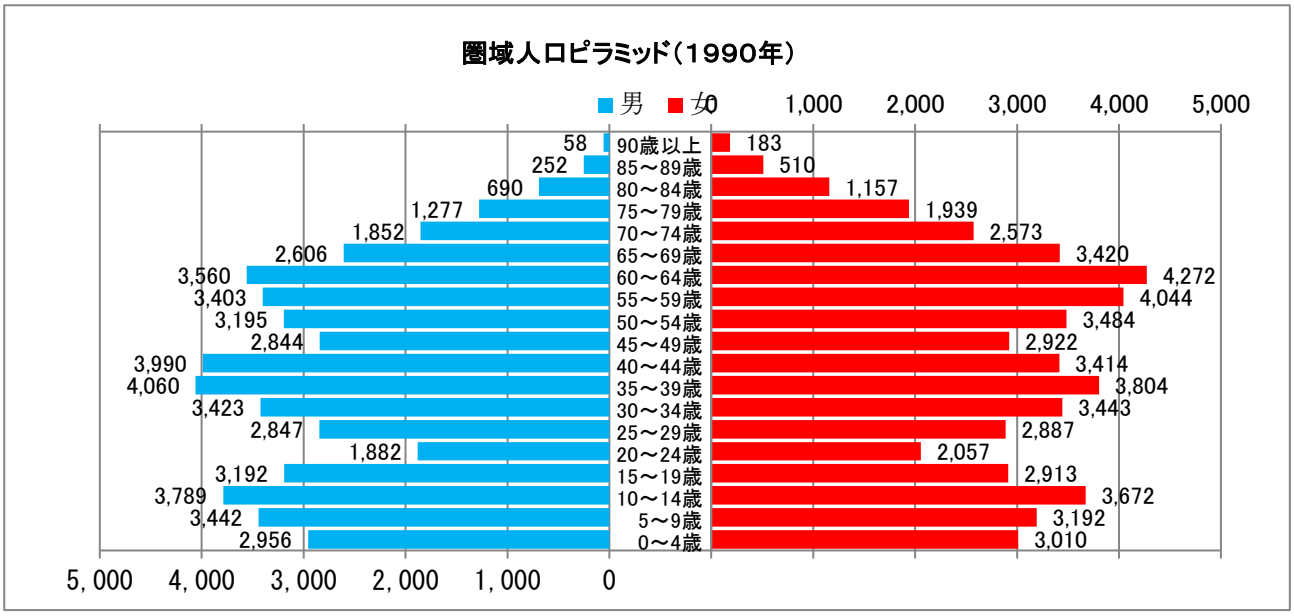
	実績							推計					
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
新庄市	43,125	42,896	42,151	40,717	38,850	36,894	34,432	31,065	28,669	26,320	24,071	21,870	19,662
		-0.5%	-1.7%	-3.4%	-4.6%	-5.0%	-6.7%	-9.8%	-7.7%	-8.2%	-8.5%	-9.1%	-10.1%
金山町	7,886	7,665	7,381	6,949	6,365	5,829	5,071	4,509	4,027	3,569	3,132	2,715	2,317
		-2.8%	-3.7%	-5.9%	-8.4%	-8.4%	-13.0%	-11.1%	-10.7%	-11.4%	-12.2%	-13.3%	-14.7%
最上町	12,541	12,174	11,483	10,761	9,847	8,902	8,080	7,245	6,490	5,769	5,096	4,447	3,830
		-2.9%	-5.7%	-6.3%	-8.5%	-9.6%	-9.2%	-10.3%	-10.4%	-11.1%	-11.7%	-12.7%	-13.9%
舟形町	7,806	7,546	6,996	6,671	6,164	5,631	5,007	4,484	4,012	3,593	3,208	2,817	2,436
		-3.3%	-7.3%	-4.6%	-7.6%	-8.6%	-11.1%	-10.4%	-10.5%	-10.4%	-10.7%	-12.2%	-13.5%
真室川町	12,230	11,571	10,592	10,054	9,165	8,137	7,203	6,363	5,626	4,949	4,316	3,728	3,176
		-5.4%	-8.5%	-5.1%	-8.8%	-11.2%	-11.5%	-11.7%	-11.6%	-12.0%	-12.8%	-13.6%	-14.8%
大蔵村	4,982	4,863	4,528	4,226	3,762	3,412	3,028	2,668	2,365	2,083	1,821	1,583	1,346
		-2.4%	-6.9%	-6.7%	-11.0%	-9.3%	-11.3%	-11.9%	-11.4%	-11.9%	-12.6%	-13.1%	-15.0%
鮭川村	6,396	6,092	5,829	5,447	4,862	4,317	3,902	3,502	3,125	2,756	2,417	2,081	1,776
		-4.8%	-4.3%	-6.6%	-10.7%	-11.2%	-9.6%	-10.3%	-10.8%	-11.8%	-12.3%	-13.9%	-14.7%
戸沢村	7,248	6,959	6,450	5,915	5,304	4,773	4,199	3,718	3,310	2,917	2,540	2,185	1,848
		-4.0%	-7.3%	-8.3%	-10.3%	-10.0%	-12.0%	-11.5%	-11.0%	-11.9%	-12.9%	-14.0%	-15.4%
圏域の合計	102,214	99,766	95,410	90,740	84,319	77,895	70,922	63,554	57,624	51,956	46,601	41,426	36,391
		-2.4%	-4.4%	-4.9%	-7.1%	-7.6%	-9.0%	-10.4%	-9.3%	-9.8%	-10.3%	-11.1%	-12.2%
山形県人口	1,258,390	1,256,958	1,244,147	1,216,181	1,168,924	1,123,891	1,068,027	1,005,352	945,122	886,155	827,776	769,130	710,838
圏域の割合	8.1%	7.9%	7.7%	7.5%	7.2%	6.9%	6.6%	6.3%	6.1%	5.9%	5.6%	5.4%	5.1%

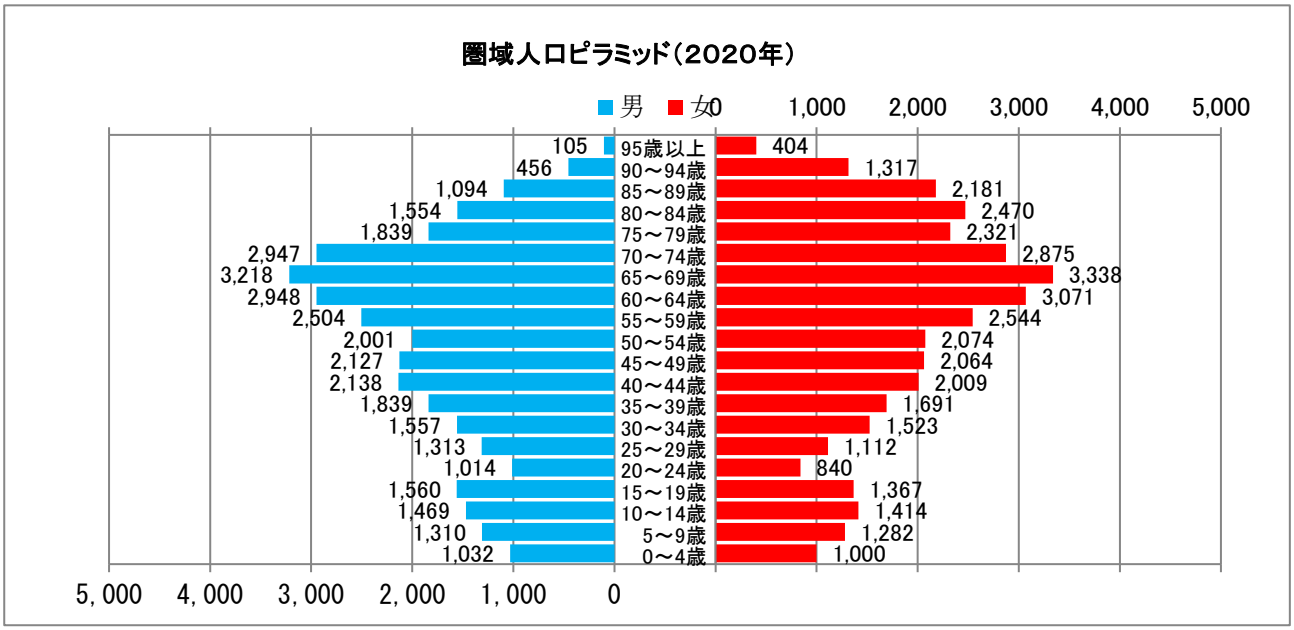
資料：実績は、「国勢調査」より
　　推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来推計人口」（令和５年１２月推計）より

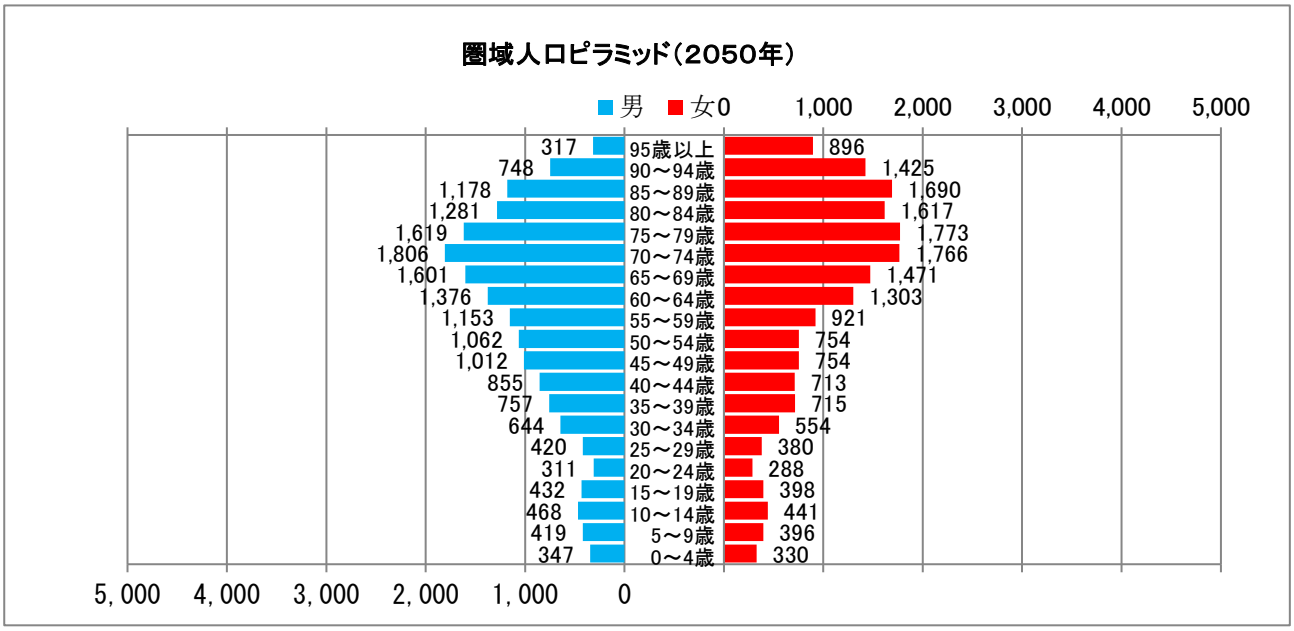




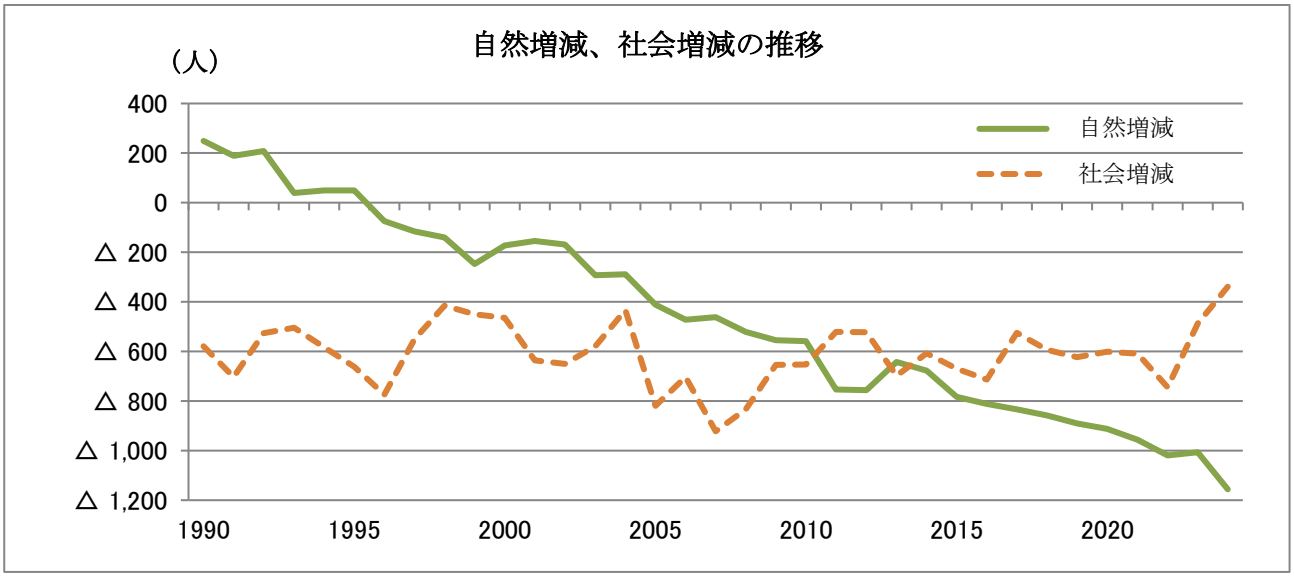
【圏域人口ピラミット】


圏域人口ピラミッド（1990年）
男
女
0
1,000
2,000
3,000
4,000
5,000
90歳以上 58 183
85～89歳 252 510
80～84歳 690 1,157
75～79歳 1,277 1,939
70～74歳 1,852 2,573
65～69歳 2,606 3,420
60～64歳 3,560 4,272
55～59歳 3,403 4,044
50～54歳 3,195 3,484
45～49歳 2,844 2,922
40～44歳 3,990 3,414
35～39歳 4,060 3,804
30～34歳 3,423 3,443
25～29歳 2,847 2,887
20～24歳 1,882 2,057
15～19歳 3,192 2,913
10～14歳 3,789 3,672
5～9歳 3,442 3,192
0～4歳 2,956 3,010
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0

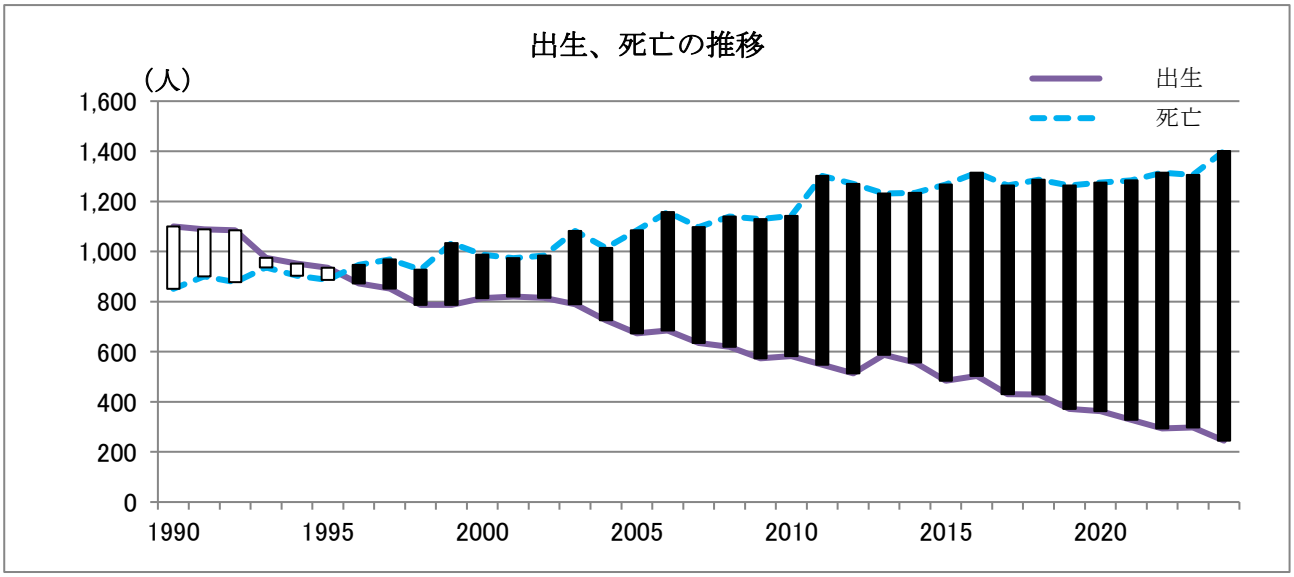

圏域人口ピラミッド（2020年）
男
女
0
1,000
2,000
3,000
4,000
5,000
95歳以上 105 404
90～94歳 456 1,317
85～89歳 1,094 2,181
80～84歳 1,554 2,470
75～79歳 1,839 2,321
70～74歳 2,947 2,875
65～69歳 3,218 3,338
60～64歳 2,948 3,071
55～59歳 2,504 2,544
50～54歳 2,001 2,074
45～49歳 2,127 2,064
40～44歳 2,138 2,009
35～39歳 1,839 1,691
30～34歳 1,557 1,523
25～29歳 1,313 1,112
20～24歳 1,014 840
15～19歳 1,560 1,367
10～14歳 1,469 1,414
5～9歳 1,310 1,282
0～4歳 1,032 1,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0


圏域人口ピラミッド（2050年）
男
女
0
1,000
2,000
3,000
4,000
5,000
95歳以上 317 896
90～94歳 748 1,425
85～89歳 1,178 1,690
80～84歳 1,281 1,617
75～79歳 1,619 1,773
70～74歳 1,806 1,766
65～69歳 1,601 1,471
60～64歳 1,376 1,303
55～59歳 1,153 921
50～54歳 1,062 754
45～49歳 1,012 754
40～44歳 855 713
35～39歳 757 715
30～34歳 644 554
25～29歳 420 380
20～24歳 311 288
15～19歳 432 398
10～14歳 468 441
5～9歳 419 396
0～4歳 347 330
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0

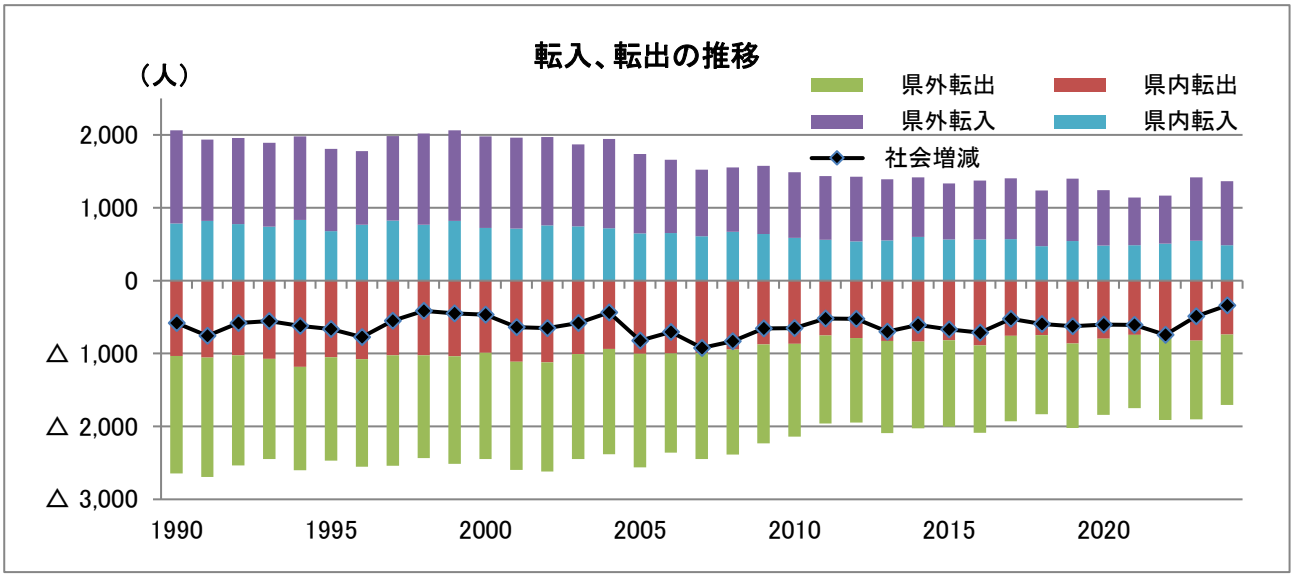
【自然増減、社会増減の推移】



【出生、死亡の推移】



【転入、転出の推移】



③中心市と近隣町村の結びつき

【昼夜間人口比率】

（単位：人）

	新庄市	金山町	最上町	舟形町	真室川町	大蔵村	鮭川村	戸沢村	計
人口	34,432	5,071	8,080	5,007	7,203	3,028	3,902	4,199	70,922
昼間人口	38,084	4,226	7,245	4,367	6,259	2,512	3,458	3,497	69,648
昼夜間人口比率	110.6	83.3	89.7	87.2	86.9	83.0	88.6	83.3	98.2

資料：令和2年「国勢調査」より算出

【圏域内の通勤通学者（15歳以上）の動向】

（単位：人、下段は通勤通学割合）

	新庄市へ	金山町へ	最上町へ	舟形町へ	真室川町へ	大蔵村へ	鮭川村へ	戸沢村へ	通勤通学者の総数	圏域内の他市町村へ
新庄市	12,273	235	250	421	389	184	306	213	15,845	12.6%
	77.5%	1.5%	1.6%	2.7%	2.5%	1.2%	1.9%	1.3%		
金山町	874	1,091	11	22	136	10	41	13	2,377	46.6%
	36.8%	45.9%	0.5%	0.9%	5.7%	0.4%	1.7%	0.5%		
最上町	747	6	2,238	77	11	6	10	7	3,553	24.3%
	21.0%	0.2%	63.0%	2.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%		
舟形町	798	6	57	711	14	26	20	12	2,067	45.1%
	38.6%	0.3%	2.8%	34.4%	0.7%	1.3%	1.0%	0.6%		
真室川町	1,117	121	11	25	1,452	16	173	26	3,172	46.9%
	35.2%	3.8%	0.3%	0.8%	45.8%	0.5%	5.5%	0.8%		
大蔵村	566	4	12	41	20	452	24	28	1,298	53.5%
	43.6%	0.3%	0.9%	3.2%	1.5%	34.8%	1.8%	2.2%		
鮭川村	717	21	10	19	126	14	590	35	1,690	55.7%
	42.4%	1.2%	0.6%	1.1%	7.5%	0.8%	34.9%	2.1%		
戸沢村	740	10	13	29	33	21	48	683	1,829	48.9%
	40.5%	0.5%	0.7%	1.6%	1.8%	1.1%	2.6%	37.3%		

資料：令和2年「国勢調査」より算出、通勤通学者の総数に自宅従業者を含まない

【県立新庄病院の利用状況（令和6年度）】

（単位：人、下段は比率）

	住所別									合計
	新庄市	金山町	最上町	舟形町	真室川町	大蔵村	鮭川村	戸沢村	その他	
入院患者数	44,367	6,239	6,775	7,372	9,230	3,515	4,850	6,288	5,052	93,688
	47.4%	6.7%	7.2%	7.9%	9.9%	3.8%	5.2%	6.7%	5.4%	100.0%
外来患者数	86,721	11,598	13,167	11,970	14,085	5,735	9,328	10,808	8,339	171,751
	50.5%	6.8%	7.7%	7.0%	8.2%	3.3%	5.4%	6.3%	4.9%	100.0%

資料：山形県立新庄病院概要より

（２）圏域の将来像

我が国の総人口は、今後、急速に減少することが見込まれている。特に地方においては、大幅な人口減少と急速な少子化・高齢化が見込まれており、このような状況を踏まえ、地方における住民の暮らしを守るとともに、地方からの人口流出を食い止め、地方への人の流れを創出することが求められている。

国では、平成２６年（2014年）に、まち・ひと・しごと創生法を制定し、全国で地方創生の取組が進められてきたが、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった。令和７年（2025年）からは、当面の人口減少を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じ、地方を元気にするため、地域に生きる全ての主体の力を再び結集し、「強く」「豊か」で「新しい・楽しい」地方の実現に向けた「地方創生２．０」の取組が起動したところである。

本圏域の人口に目を向けると、令和２年（2020年）国勢調査における人口は70,922人となったが、平成３０年（2018年）に国立社会保障・人口問題研究所により推計された将来人口71,401人よりも４７９人少なく、予想よりも早いスピードで人口減少が進行している。また、令和２年国勢調査を基にした将来人口が令和５年（2023年）に推計され、令和３２年（2050年）における圏域人口は36,391人と、３０年間で約半減することとなり、少子高齢化の進行も著しく、高齢化率は50％を超え、圏域における生活機能を維持することが厳しくなるものと予想される。

このような情勢の中、本圏域が将来にわたり、持続可能な地域であり続けるためには、各市町村の自立性を尊重しながらも、人口減少の抑制、地域の活性化に向けて連携していく必要がある。このため、新庄市と金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村は、「新庄最上定住自立圏」を形成し、圏域に必要な都市機能及び生活機能を確保し、安心して暮らすことができる圏域づくりに取り組むこととした。定住自立圏構想への取り組みには、市町村の結びつきを強め、事業の効果・効率性を高めることや、単独市町村では実施できない取組の推進が期待されている。

具体的には、本圏域での暮らしを安定したものとするため、安定した職場を確保することが重要であり、全ての取り組みが地域での雇用につながるものである必要がある。そして、これからの少子高齢化に向け、保健医療における安心感を高めることが重要であり、その充実が求められている。また、圏域の将来を支える人材の確保も大きな課題であり、子育てしやすい環境の整備や学力向上への取り組み、各分野で活躍できる人材の育成が求められている。さらには、一つの生活圏として活動するための利便性の向上、地域内外の往来を活発化させるためにも、多様な交通手段の確保は欠かせないものとなる。何より、この地域を輝かせる子どもたちが元気に暮らし、若者が将来に希望をもって暮らしたいと思える地域であり、高齢者が健康で生きがいをもって暮らせる地域である必要がある。

本圏域は、豊かな自然に育まれた、心豊かに安心して暮らせる地域である。この地域の特色を最大限に活かし、地域の課題を解決するとともに、それぞれの市町村が持つ原石を集め、磨き輝かせ、安心して暮らせる魅力ある圏域を目指すものである。

なお、令和３２年（2050年）における本圏域の将来人口及び高齢化率の目標は、新庄最上定住自立圏構想の取組により、国立社会保障・人口問題研究所における将来推計人口を上回るものとし、年少人口及び生産年齢人口の増加に伴う高齢化率の減少を目標とする。

（３）市町村の役割分担

中心市である新庄市は、圏域全体を視野に入れ、定住に必要な都市機能の整備・提供や生活機能の確保・充実に努めるとともに、地域資源を活かした振興策に取り組み、圏域全体の活性化と圏域住民が安心して暮らせる魅力ある圏域の形成を図る。

連携する金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村は、生活機能の確保・充実に努めるとともに、それぞれが有する地域資源を活かした振興策に取り組み、圏域の魅力づくりと一体感の醸成に向け、それぞれが役割を果たす。

４　新庄最上定住自立圏形成協定項目一覧表

政策分野	分類	連携する取組項目		新庄市との協定締結						
				金山町	最上町	舟形町	真室川町	大蔵村	鮭川村	戸沢村
１．生活機能の強化	１．医療	1	地域医療体制の充実	○	○	○	○	○	○	○
		2	軽症救急患者の利用促進と適正受診の勧奨	○	○	○	○	○	○	○
	２．福祉	3	地域子育て支援センターの広域利用	○	○	○	○	○	○	○
		4	子どもの遊び場の確保	○	○	○	○	○	○	○
	３．教育	5	教育関係者に対する合同研修	○	○	○	○	○	○	○
		6	文化・芸術鑑賞等の機会の提供	○	－	○	－	○	○	○
	４．産業振興	7	企業誘致	○	○	○	○	○	○	○
		8	広域観光	○	○	○	○	○	○	○
		9	地域農業の担い手の確保・農産物の魅力発信	○	○	○	○	○	○	○
	５．生活・環境	10	斎場施設の共同管理・相互利用	○	○	○	○	○	○	○
		11	ごみ減量化・再資源化の推進	○	○	○	○	○	○	○
		12	下水道施設の共同管理	○	○	○	○	○	－	○
		13	水道事業の広域連携	○	○	○	○	○	○	○
２．結びつきやネットワークの強化	１．地域公共交通	14	地域公共交通ネットワークの構築					○	○	
	２．道路等の交通インフラの整備	15	道路の除排雪	－	－	－	－	○	－	－
	３．地域内外の住民との交流・移住促進	16	結婚活動支援	○	○	○	○	○	○	○
		17	交流の促進	○	○	○	○	○	○	○
３．資源制約に対応するための圏域マネジメント等	１．圏域内市町村職員の交流等	18	職員合同研修	○	○	○	○	○	○	○
	２．情報の共有・発信	19	圏域住民への情報の提供	○	○	○	○	○	○	○
	３．デジタル化の推進	20	自治体ＤＸの推進							

５　定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

（１）生活機能の強化に係る政策分野

①　医療

ア　地域医療体制の充実

形成協定の内容

取組の内容	圏域内住民の安全・安心な生活を確保するため、かかりつけ医の普及、救急医療体制の整備、医療従事者の確保等、地域医療体制の充実に向けた取り組みを推進する。
甲（新庄市）の役割	関係機関との調整を行うとともに、乙と連携し、地域医療体制の充実に向けた取り組みを推進する。
乙（連携町村）の役割	甲と連携し、地域医療体制の充実に向けた取り組みを推進する。

具体的な連携事業

事業名	最上地域保健医療対策事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	関係機関を含めた最上地域保健医療対策協議会を組織し、地域の医療体制充実のため、医学生研修会、救急医療講習会、病院連携懇談会などの事業を連携して実施する。
期待される効果	地域医療体制に関する総合的かつ効果的な対策を組織的に推進することにより、圏域の住民の安全・安心な生活が期待される。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	医療従事者確保対策	→	→	→	→	→	→
	かかりつけ医の普及	→	→	→	→	→	→
	救急医療体制の整備	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	1,358						
新　庄　市	612						
金　山　町	110						
最　上　町	126						
舟　形　町	108						
真室川町	120						
大　蔵　村	84						
鮭　川　村	96						
戸　沢　村	102						

活用を想定する補助制度等	山形県地域救急医療体制整備推進事業費補助金
役割分担の考え方	・新庄市は、協議会の事務局を担い、関係機関との調整を行う。 ・各市町村は、必要な経費の負担をする。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	年間事業開催数（回）	25	36	委員会、幹事会を除く

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

イ　軽症救急患者の利用促進と適正受診の勧奨

形成協定の内容

取組の内容	圏域における軽症救急患者の適正受診を促すため、関係機関との連携による診療体制の整備及びその充実を図る。
甲（新庄市）の役割	休日及び夜間における診療体制を整備し、関係機関との連携及び調整を行い、その機能の充実に努めるとともに、住民に対し休日及び夜間における初期救急医療の適切な利用に関する普及啓発を行う。
乙（連携町村）の役割	住民に対し、休日及び夜間における初期救急医療の適切な利用に関する普及啓発を行う。

具体的な連携事業

事業名	地域連携による夜間休日診療運営事業							
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村							
事業内容	新庄市、新庄市最上郡医師会、山形県立新庄病院が連携して実施する地域連携による夜間休日診療事業について、関係機関との連携による円滑な運営を図るとともに、その適正な利用について圏域住民への普及啓発を行う。							
期待される効果	圏域内の利用者の利便性向上及び初期救急医療体制が向上するとともに、一次、二次医療機関への適切な受診に関する住民の意識向上が期待される。							
実施スケジュール	具体的な事業項目				R7	R8	R9	R10	R11	R12
	普及啓発活動の実施				→	→	→	→	→	→
事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計	
	7,000							
新　庄　市	7,000							
金　山　町	0							
最　上　町	0							
舟　形　町	0							
真室川町	0							
大　蔵　村	0							
鮭　川　村	0							
戸　沢　村	0							
活用を想定する補助制度等								
役割分担の考え方	・新庄市は、地域連携による夜間休日診療運営事業を行う。 ・各市町村は、連携して住民に対する普及啓発活動を行う。							
成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考				
	受診者数（人）	2,717	2,000	地域連携による夜間休日診療事業の患者数				

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

②　福祉

ア　地域子育て支援センターの広域利用

形成協定の内容

取組の内容	子育て環境の充実を図るため、圏域内に所在する地域子育て支援センターの広域的利用を図る。
甲（新庄市）の役割	甲の区域に所在する地域子育て支援センターで実施する事業について、圏域内住民を対象とするとともに、住民に対し事業の普及啓発を行う。
乙（連携町村）の役割	乙の区域に所在する地域子育て支援センターで実施する事業について、圏域内住民を対象とするとともに、住民に対し事業の普及啓発を行う。

具体的な連携事業

事業名	子育て支援センター事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	圏域内市町村が運営主体となっている子育て支援センターで実施する育児相談、育児講座等の事業について、圏域住民が相互に利用できるようにするとともに、圏域住民に適切な利用と普及啓発を行う。また、子育て支援センター間での連携を図るため、勉強会・情報交換会などを開催する。
期待される効果	圏域全体として、安心して子育てできる環境の向上が期待できる。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	育児相談、育児講座等	→	→	→	→	→	→
	圏域住民への普及啓発	→	→	→	→	→	→
	勉強会・情報交換会の実施	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	45,812						
新　庄　市	6,532						
金　山　町	11,761						
最　上　町	9,761						
舟　形　町	9,508						
真室川町	13,616						
大　蔵　村	1,729						
鮭　川　村	806						
戸　沢　村	1,860						

活用を想定する補助制度等	・子ども・子育て支援交付金（国 1/3　県 1/3） ・山形県保育対策等促進事業費補助金
役割分担の考え方	・住民への情報提供は、各市町村がそれぞれ行う。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	勉強会・情報交換会の開催件数(回)	3	3	新庄市調べ

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

イ　子どもの遊び場の確保

形成協定の内容

取組の内容	子どもの健やかな成長のため、子どもの遊び場を確保し、広域的利用を図る。
甲（新庄市）の役割	乙と連携して、子どもの遊び場の適切な運営及び適切な利用について普及啓発を行う。
乙（連携町村）の役割	甲と連携して、子どもの遊び場の適切な運営及び適切な利用について普及啓発を行う。

具体的な連携事業

事業名	子どもの遊び場の広域利用
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	各市町村が設置する子どもの遊び場の利便性の向上と環境整備を進め、広域利用を図る。また、圏域内での屋内遊戯施設等の遊び場の確保に向けて検討を行う。
期待される効果	圏域全体として、子どもの健やかな成長のための環境整備の向上が期待される。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	子どもの遊び場の管理運営	→	→	→	→	→	→
	情報交換会の実施	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
新　庄　市							
金　山　町							
最　上　町							
舟　形　町							
真室川町							
大　蔵　村							
鮭　川　村							
戸　沢　村							

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・各市町村は、子どもの遊び場の管理運営を行うとともに、住民に対する適正な利用と普及啓発を行う。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	情報交換会の開催（回）	3	3	新庄市調べ

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

③　教育

ア　教育関係者に対する合同研修

形成協定の内容

取組の内容	子どもが安心して学校生活を送ることができるよう、きめ細やかな教育環境の整備を図るため、教育関係者の研修の場の確保及び指導能力の向上を目指し、合同研修を行う。
甲（新庄市）の役割	乙と連携して、教育関係者に対する研修の企画調整を行うとともに、合同研修会を開催し、当該研修について、教育関係者への周知及び参加の取りまとめを行う。
乙（連携町村）の役割	甲と連携して、教育関係者の合同研修会を開催し、当該研修について、教育関係者への周知及び参加の取りまとめを行う。

具体的な連携事業１

事業名	特別支援教育に係る指導者育成のための合同研修事業							
関係市町村名	新庄市、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村							
事業内容	特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対応するため、特別支援教育に係る研修会を実施し、教職員等の指導力向上を図る。							
期待される効果	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、研修を通して、教職員の特別支援教育の理解と実践力の向上が期待できる。また、教職員の人事異動に関わらず、一定の水準を満たす支援を行うことができる。							
実施スケジュール	具体的な事業項目				R7	R8	R9	R10	R11	R12
	合同研修会の開催				→	→	→	→	→	→
事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計	
	105							
新　庄　市	15							
最　上　町	15							
舟　形　町	15							
真室川町	15							
大　蔵　村	15							
鮭　川　村	15							
戸　沢　村	15							
活用を想定する補助制度等								
役割分担の考え方	・新庄市は、各町村と調整のうえ、研修の企画、割り当てを行う。 ・各市町村は、割り当てに基づき研修会運営を分担し、研修に要する経費は各市町村がそれぞれ負担する。							
成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考				
	合同研修会の開催数（回）	3	3	新庄市調べ				

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

具体的な連携事業２

事業名	教育研究センター運営事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	社会環境の変化に応じたより適切な教育の実践に向け、圏域内の教育関係職員への指導及び研修体制の充実、教育に関する専門的・技術的事項の調査研究を推進するため、最上広域市町村圏事務組合に教育研究センターを設置する。
期待される効果	教育研究センター施設設備、機能を活用し、効果的な指導法についての指導・研修が充実し、指導能力が向上することにより、子ども達の探究心を高めるとともに、学力の向上が期待される。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	教育関係職員の研修及び指導助言	→	→	→	→	→	→
	教育に関する専門的事項の調査研究	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	42,644						
新　庄　市	21,770						
金　山　町	3,003						
最　上　町	4,831						
舟　形　町	2,646						
真室川町	3,830						
大　蔵　村	2,031						
鮭　川　村	2,406						
戸　沢　村	2,127						

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・施設の運営に要する経費は、最上広域市町村圏事務組合分担金の負担割合に応じて市町村が負担する。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	施設利用者（人）	6,519		最上広域市町村圏事務組合調べ

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

イ　文化・芸術鑑賞等の機会の提供

形成協定の内容

取組の内容	圏域内での教育環境を充実し、感性豊かな人材の育成を図るため、圏域内住民を対象とした文化・芸術鑑賞等の機会の提供を行う。
甲（新庄市）の役割	乙と連携し、文化・芸術鑑賞等の企画、宣伝及び実施に取り組むとともに、当該取組の調整を行う。
乙（連携町村）の役割	甲と連携し、文化・芸術鑑賞等の企画、宣伝及び実施に取り組む。

具体的な連携事業

事業名	児童・生徒に対する演劇・音楽等合同鑑賞事業							
関係市町村名	新庄市、金山町、舟形町、大蔵村、鮭川村、戸沢村							
事業内容	児童・生徒に対する優良な文化・芸術鑑賞の機会を提供するため、市町村合同での鑑賞会を開催する。合同で開催することにより、優良な出演者、鑑賞数を確保し、学年別に応じた鑑賞内容を設定して実施する。							
期待される効果	合同で実施することにより、質の高い芸術鑑賞が可能となる。学年に合わせた多様なプログラムの鑑賞が可能になる。							
実施スケジュール	具体的な事業項目				R7	R8	R9	R10	R11	R12
	合同鑑賞の事業実施				→	→	→	→	→	→
事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計	
	4,633							
新　庄　市	3,500							
金　山　町	300							
舟　形　町	260							
大　蔵　村	198							
鮭　川　村	240							
戸　沢　村	135							
活用を想定する補助制度等								
役割分担の考え方	・鑑賞に要する経費は、各市町村の児童・生徒数に応じて負担する。 ・新庄市は、合同鑑賞の日程、会場設定等の調整を行う。							
成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考				
	合同鑑賞会の開催回数	3	3	新庄市調べ				

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

④　産業振興

ア　企業誘致

形成協定の内容

取組の内容	地域経済の活性化を図るため、圏域内の工業団地への企業誘致に向けた取り組みを推進する。
甲（新庄市）の役割	乙と連携し、企業誘致の推進に関する取組を行う。
乙（連携町村）の役割	甲と連携し、企業誘致の推進に関する取組を行う。

具体的な連携事業

事業名	新庄中核工業団地企業誘致促進事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	圏域の中心的な就業場所となる「新庄中核工業団地」への企業を誘致するため、新庄中核工業団地企業誘致促進協議会を組織し、圏域内の行政、企業、各種団体が一体となった企業誘致活動を展開する。
期待される効果	圏域の産業振興と雇用の場の拡大による定住人口の確保が期待される。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	企業誘致活動	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	1,174						
新　庄　市	586						
金　山　町	80						
最　上　町	121						
舟　形　町	78						
真室川町	115						
大　蔵　村	55						
鮭　川　村	67						
戸　沢　村	72						

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・新庄市は、協議会の事務局を担う。 ・協議会に要する費用は、各市町村が負担する。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	操業企業数（社）	63	65	新庄市の工業団地内（間借りを除く）

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

イ　広域観光

形成協定の内容

取組の内容	圏域内に存在する観光資源の魅力を活かした広域的な観光について、情報発信等を行う。
甲（新庄市）の役割	乙及び関係団体と連携して、圏域内に存在する様々な観光資源の魅力を活かした広域的な観光に関する情報発信等を行う。
乙（連携町村）の役割	甲及び関係団体と連携して、圏域内に存在する様々な観光資源の魅力を活かした広域的な観光に関する情報発信等を行う。

具体的な連携事業１

事業名	最上広域観光事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	県や関係団体を交えた最上地域観光協議会を組織し、圏域全体としての広域観光会議を開催し、圏域の観光施策の企画検討を行い、効果的な広域観光を推進する。
期待される効果	自治体間連携の広域観光を推進することで、多様化する観光ニーズに応えることができる。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	観光素材の発掘・磨き上げ・売込事業	→	→	→	→	→	→
	広域観光キャンペーン事業	→	→	→	→	→	→
	観光客受入態勢の整備事業	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	7,605						
新　庄　市	2,216						
金　山　町	641						
最　上　町	1,261						
舟　形　町	768						
真室川町	752						
大　蔵　村	505						
鮭　川　村	559						
戸　沢　村	903						

活用を想定する補助制度等	・山形県観光キャンペーン推進協議会助成金
役割分担の考え方	・協議会に要する費用は、各市町村及び会員が負担する。 ・各市町村は、協議会で実施する事業に協力する。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	最上地域の観光者数（千人）	2,100	2,500	山形県観光者数調査

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

具体的な連携事業２

事業名	陸羽東西線利用促進事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	ＪＲ陸羽東西線沿線の市町村において陸羽東西線利用推進協議会を組織し、利活用の促進による庄内地域、宮城県大崎地域との交流の活発化を推進する。
期待される効果	利用促進イベントやＪＲダイヤ改正要望をとおし、さらなる利用拡大が図られる。また、沿線自治体間連携の広域観光の取り組みをとおし、新たな利用が期待できる。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	利用促進イベント事業	→	→	→	→	→	→
	ＪＲダイヤ改正要望会	→	→	→	→	→	→
	利用促進リーフレットの作成	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	90						
新　庄　市	28						
金　山　町	6						
最　上　町	14						
舟　形　町	12						
真室川町	6						
大　蔵　村	6						
鮭　川　村	6						
戸　沢　村	12						

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・協議会に要する費用は、各市町村が負担する。 ・各市町村は、協議会で実施する事業に協力する。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	陸羽東西線運行列車本数（本）	41	41	新庄市調べ

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

ウ　地域農業の担い手確保・農産品の魅力発信

形成協定の内容

取組の内容	圏域内の農産物の生産拡大に向け、新規就農者等の新たな担い手の確保や地域農産品の魅力発信、消費拡大を図る。
甲（新庄市）の役割	乙と共同して、新規就農者等の新たな担い手の育成・確保に取り組むとともに、地域農産物のブランド力向上や消費拡大に向けた情報発信等を行う。
乙（連携町村）の役割	甲と共同して、新規就農者等の新たな担い手の育成・確保に取り組むとともに、地域農産物のブランド力向上や消費拡大に向けた情報発信等を行う。

具体的な連携事業１

事業名	最上地域農業・畜産振興事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	関係団体を交えた最上地域農業・畜産振興協議会を組織し、新規就農者等の新たなに担い手の育成・確保、地域農産品の魅力発信と消費拡大に向けた取組や情報共有を図る。
期待される効果	圏域内における新たな担い手の確保や広域的な販路の確保、地産地消の推進、地域実践者の販売拠点の確保が期待される。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	意欲ある新規就農者定着プロジェクト	→	→	→	→	→	→
	地域農産物等の魅力発信と消費拡大プロジェクト	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
新　庄　市	200						
金　山　町	68						
最　上　町	140						
舟　形　町	59						
真室川町	81						
大　蔵　村	50						
鮭　川　村	65						
戸　沢　村	68						

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・協議会に要する費用は、各市町村及び構成団体が負担する。 ・各市町村は、協議会で実施する事業に取り組む。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	圏域内の新規就農者数（人）	48	50	各市町村の新規就農者数の合計

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

⑤　生活・環境

ア　斎場施設の共同管理・相互利用

形成協定の内容

取組の内容	圏域内における快適で衛生的な生活環境を維持するため、連携して斎場の設置、管理運営及び相互利用を行う。また、圏域に見合う持続可能な斎場施設のあり方について、検討を進める。
甲（新庄市）の役割	甲が設置する斎場施設の利用について、乙の住民に対する利用を可能とし、乙と連携して施設の管理運営にあたる。また、圏域に見合う持続可能な斎場施設のあり方について、乙と連携して検討を進める。
乙（連携町村）の役割	乙が設置する斎場施設の利用について、甲の住民に対する利用を可能とし、甲と連携して施設の管理運営にあたる。また、圏域に見合う持続可能な斎場施設のあり方について、甲と連携して検討を進める。

具体的な連携事業１

事業名	火葬場の相互利用							
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、戸沢村							
事業内容	圏域内の斎場施設を、故障時や災害時等の際には、各施設の設置市町村の住民と圏域内市町村の住民が同一の条件で利用可能とする。また、火葬場の相互利用を促進するため、圏域内火葬場の施設や環境を整備する。							
期待される効果	故障時や災害時等に限定されるが、圏域内利用者サービスとしての地域連携効果は高い。							
実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	相互利用の運用	→	→	→	→	→	→	
	相互利用に係る課題の共有・整理	→	→	→	→	→	→	
事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計	
新　庄　市	150							
金　山　町	125							
最　上　町	0							
舟　形　町	200							
真室川町	141							
大　蔵　村	0							
戸　沢　村	74							
活用を想定する補助制度等								
役割分担の考え方	・各市町村は、住民の利用実績に応じ施設の運営に要する経費を負担する。 ・新庄市は、圏域内施設の相互利用に向けた連絡調整を行う。							
成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考				
	相互利用の施設数	4	4	新庄市調べ				

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

具体的な連携事業２

事業名	火葬場の共同管理検討事業							
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村							
事業内容	各市町村で設置している斎場施設の管理運営を広域的に実施するため、予約情報の共有や共同管理の在り方について検討を進める。							
期待される効果	各町村における管理委託者の確保及び、斎場管理の効率化に資することが期待される。							
実施スケジュール	具体的な事業項目				R7	R8	R9	R10	R11	R12
	現状分析と共同管理のあり方検討				→	→	→	→	→	→
事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計	
	0							
新　庄　市	0							
金　山　町	0							
最　上　町	0							
舟　形　町	0							
真室川町	0							
大　蔵　村	0							
鮭　川　村	0							
戸　沢　村	0							
活用を想定する補助制度等								
役割分担の考え方	・各市町村は、斎場施設の運営転換のあり方について経費負担を併せながら検討する。 ・新庄市は、圏域内施設の共同管理に向けた連絡調整を行う。							
成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考				
	検討会の実施回数（回）	1	2	新庄市調べ				

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

イ　ごみ減量化・再資源化の推進

形成協定の内容

取組の内容	循環型社会の構築を進めるため、ごみ等の処理を共同で実施するとともに、ごみの減量化及び再資源化の推進に向けた連携についての検討を行う。
甲（新庄市）の役割	乙と連携し、圏域内におけるごみ処理に対する課題を整理し、ごみ等の共同処理を行うとともに、ごみの減量化及び再資源化に向けた取り組みについての検討を行う。
乙（連携町村）の役割	甲と連携し、圏域内におけるごみ処理に対する課題を整理し、ごみ等の共同処理を行うとともに、ごみの減量化及び再資源化に向けた取り組みについての検討を行う。

具体的な連携事業１

事業名	ごみ減量化・再資源化検討事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容（連携内容）	ごみ減量化や再資源化の推進に向けた住民への周知を図るとともに、圏域内での更なる減量化・再資源化を進めるため、ごみの分別方法の統一、収集運搬の連携に向けた検討を行う。
期待される効果	広域ごみ処理施設の延命化と経費節減、ごみ減量化に伴う循環型社会の構築並びにＣＯ２削減が期待される。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	ごみ減量化対策推進計画策定	→					
	ごみ減量化対策推進計画の推進		→	→	→	→	→
	食品トレーリサイクルシステムの推進	→	→	→	→	→	→
	廃プラスチック類のリサイクル方法についての協議・検討	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	1,677						
新　庄　市	1,328						
金　山　町	38						
最　上　町	64						
舟　形　町	30						
真 室 川 町	144						
大　蔵　村	15						
鮭　川　村	17						
戸　沢　村	41						

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・新庄市は、ごみ減量化・再資源化に係る検討組織（新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会）の事務局を担う。 ・各市町村は、住民への周知・広報を行う。 ・検討・周知に必要な経費については、各市町村が応分の負担を行う。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	生活系ごみ1人当たり排出量(kg)	182	178	最上広域市町村圏事務組合調べ
	事業系ごみ量(ｔ)	6,448	5,803	最上広域市町村圏事務組合調べ

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

具体的な連携事業２

事業名	ごみ処理施設の共同運営事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	圏域におけるごみ処理業務を共同で実施するため、最上広域市町村圏事務組合にごみ処理施設を設置し、管理運営を共同処理する。また、ごみの減量化・再資源化を推進しながら、施設の長寿命化に向けた変更計画の策定と、計画に伴う基幹的設備改良事業を実施し、施設の延命化を図っていく。
期待される効果	ごみ処理施設の設置、管理運営を共同処理することにより、廃棄物の安定的かつ効率的な処理体制が確保される。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	ごみ焼却処理施設の管理運営	→	→	→	→	→	→
	再資源化・粗大ごみ処理施設の管理運営	→	→	→	→	→	→
	最終処分場の管理運営	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	1,068,497						
新　庄　市	489,279						
金　山　町	81,500						
最　上　町	129,917						
舟　形　町	79,126						
真室川町	121,825						
大　蔵　村	48,188						
鮭　川　村	56,148						
戸　沢　村	62,514						

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・共同処理に要する経費は、最上広域市町村圏事務組合分担金の負担割合に応じて市町村が負担する。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	生活系、事業系、集団回収のごみ処理量（ｔ）	19,055	17,150	最上広域地域計画

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

ウ　下水道施設の共同管理

形成協定の内容

取組の内容	下水道処理施設の維持管理等を広域的に実施する。
甲（新庄市）の役割	下水道処理施設の維持管理等に係る事務を乙と共同で管理し、及び執行する。
乙（連携町村）の役割	下水道処理施設の維持管理等に係る事務を甲と共同で管理し、及び執行する。

具体的な連携事業

事業名	下水処理施設共同管理事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、戸沢村
事業内容	最上圏域下水道共同管理協議会を組織し、下水道終末処理場の事務（終末処理場の水質試験に関する事務、終末処理場の運転監視及び保守点検に関する事務）を共同で管理、執行する。
期待される効果	監視設備等のスケールメリットによるコストダウン、周辺浄化センターの無人化による管理人員の減、水質試験室不要による省スペース化、共同での一体整備・事業推進の円滑化が図られる。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	運転監視及び保守点検業務	→	→	→	→	→	→
	水質試験業務	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	133,182						
新　庄　市	66,878						
金　山　町	11,362						
最　上　町	12,111						
舟　形　町	11,260						
真室川町	11,158						
大　蔵　村	9,924						
戸　沢　村	10,489						

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・協議会の事務の管理及び執行に要する経費は、規約に基づき各市町村が負担する。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	共同管理する施設数（所）	7	7	新庄市調べ

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

エ　水道事業の広域連携

形成協定の内容

取組の内容	水道事業の効率的な経営のため、広域連携について調査及び研究を行い、水道事業の経営基盤の強化を図る。
甲（新庄市）の役割	乙と連携し、広域連携について調査及び研究を行い、水道事業の経営基盤の強化に向けた取組を推進する。
乙（連携町村）の役割	甲と連携し、広域連携について調査及び研究を行い、水道事業の経営基盤の強化に向けた取組を推進する。

具体的な連携事業

事業名	水道事業共同管理運営事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	新庄最上地区水道協議会において、水道事業の業務系（業務システム（公会計・料金・財務））に関する事務、水道事業の維持管理（メーター器購入・薬品購入・施設や設備の保守点検・水道台帳システム・包括的な業務委託）に関する事務など広域連携の検討を行い、実施可能なものから共同で管理、運営を行う。
期待される効果	水道事業における同種同様な業務等のスケールメリットによるコストダウンのほか、情報の共有と円滑化が図られる。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	広域連携の検討	→	→	→	→	→	→
	業務系に関する事務の共同業務	→	→	→	→	→	→
	維持管理系に関する事務の共同業務	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	105						
新　庄　市	20						
金　山　町	15						
最　上　町	15						
舟　形　町	10						
真室川町	15						
大　蔵　村	10						
鮭　川　村	10						
戸　沢　村	10						

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・協議会の事務の管理及び執行に要する経費は、規約に基づき各市町村が負担する。 ・実施する事務に要する経費は、各市町村が個別に負担する。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	共同事業体数	6	8	新庄市調べ

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

（２）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

①　地域公共交通

ア　地域公共交通ネットワークの構築

形成協定の内容

取組の内容	地域内外の往来を活発化し、圏域内住民の日常生活圏の拡大及び利便性の向上を図るため、地域公共交通サービスの提供及びその拡充に向けた取り組みを推進する。
甲（新庄市）の役割	甲及び乙の区域を結ぶ地域間公共交通ネットワークの形成に配慮するとともに、住民及び利用者への情報提供を行い、利用を促進する。
乙（連携町村）の役割	甲及び乙の区域を結ぶ公共交通ネットワークの確保・維持について、甲と連携して実施する。

具体的な連携事業１

事業名	持続可能な地域公共交通の構築							
関係市町村名	新庄市、							
事業内容	圏域住民の生活や移動ニーズを含めた、地域内公共交通の現状分析や運行内容等について情報共有を図りながら、地域公共交通ネットワークの構築に向けた検討を進める。							
期待される効果	圏域における地域公共交通の路線の維持確保と利用者および住民の利便性の向上が期待される。							
実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	地域間幹線系統路線の運行支援	→	→	→	→	→	→	
	圏域公共交通マップ制作		→	→	→	→	→	
	検討会等の開催		→	→	→	→	→	
事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計	
新　庄　市								
金　山　町								
最　上　町								
舟　形　町								
真室川町								
大　蔵　村								
鮭　川　村								
戸　沢　村								
活用を想定する補助制度等								
役割分担の考え方	・各市町村は、地域公共交通ネットワークの形成、確保・維持に取組とともに、住民への情報提供を行い、幹線バスやコミュニティバス等の利用を促進する。							
成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考				
	検討会の開催回数（回）			新庄市調べ				

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。
事業化した後に、成果指標を設定する。

具体的な連携事業２

事業名	コミュニティバス運行事業（鮭川村営バス）									
関係市町村名	新庄市、鮭川村									
事業内容	通勤や通学の利便性を高めるため、近隣町村と中心市を結ぶコミュニティバスの運行を行う。									
期待される効果	コミュニティバスを運行することにより、交通空白地帯が解消され、地域住民の利便性の向上が見込まれる。									
実施スケジュール	具体的な事業項目				R7	R8	R9	R10	R11	R12
	羽根沢・新庄線の運行				→	→	→	→	→	→
	共有バス停留所の維持・整備				→	→	→	→	→	→
事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１		Ｒ１２		計	
	12,141									
新　庄　市	245									
鮭　川　村	11,896									
活用を想定する補助制度等										
役割分担の考え方	・各市村は、運行するコミュニティバスについて住民への周知を行う。 ・コミュニティバスの運行に要する費用は、運行距離に応じて負担する。									
成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考						
	利用者数（人）	6,930	6,930	1月～12月まで（鮭川村調べ）						

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

具体的な連携事業３

事業名	コミュニティバスの運行事業（大蔵村営バス）									
関係市町村名	新庄市、大蔵村									
事業内容	通勤や通学の利便性を高めるため、近隣町村と中心市を結ぶコミュニティバスの運行を行う。									
期待される効果	コミュニティバスを運行することにより、交通空白地帯が解消され、地域住民の利便性の向上が見込まれる。									
実施スケジュール	具体的な事業項目				R7	R8	R9	R10	R11	R12
	大蔵・新庄線の運行				→	→	→	→	→	→
					→	→	→	→	→	→
事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１		Ｒ１２		計	
	44,550									
新　庄　市	1,854									
大　蔵　村	42,696									
活用を想定する補助制度等										
役割分担の考え方	・各市村は、運行するコミュニティバスについて住民への周知を行う。 ・コミュニティバスの運行に要する費用は、運行距離に応じて負担する。									
成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考						
	利用者数（人）	23,809	30,000	1月～12月まで（大蔵村調べ）						

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

②　道路等の交通インフラの整備

ア　道路の除排雪

形成協定の内容

取組の内容	圏域内の交流を促進するため、圏域内市町村道における冬期間の効率的な除排雪体制の充実に向けた取り組みを推進する。
甲（新庄市）の役割	冬期間の地域間ネットワークの維持向上を図るため、甲及び乙を結ぶ道路について、乙と連携して道路の除排雪を行う。
乙（連携町村）の役割	冬期間の地域間ネットワークの維持向上を図るため、甲及び乙を結ぶ道路について、甲と連携して道路の除排雪を行う。

具体的な連携事業

事業名	道路除雪の代行除雪											
関係市町村名	新庄市、大蔵村											
事業内容	市町村間を結ぶ道路の一部について、中心市が隣接する近隣町村の道路の除雪を代行して行う。											
期待される効果	必要な移動時間、経費の面等から見て単独で除排雪を行うよりも効率的であり、地域住民にとって冬期間の交通の安全性が確保される。											
実施スケジュール	具体的な事業項目					R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	代行除雪の実施					→	→	→	→	→	→	
事業費見込（千円）		Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１		Ｒ１２		計		
		373										
	新　庄　市	0										
	大　蔵　村	373										
活用を想定する補助制度等												
役割分担の考え方	・新庄市は、各町村の道路の一部を代行して除雪する。 ・各町村は、代行分の除雪費用を負担する。											

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。
目標指標は設定しない。

③　地域内外の住民との交流・移住促進

ア　結婚活動支援

形成協定の内容

取組の内容	圏域内に居住し結婚を希望する若者の成婚を促進するため、結婚活動支援に取り組む。
甲（新庄市）の役割	乙と連携して、圏域住民を対象とした結婚活動支援を行う。
乙（連携町村）の役割	甲と連携して、圏域住民を対象とした結婚活動支援を行う。

具体的な連携事業

事業名	結婚活動支援事業							
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村							
事業内容	最上広域婚活実行委員会を組織し、結婚を希望する未婚男女の出会いの場を創出するため、各種イベント、講座等を開催する。							
期待される効果	未婚者が結婚することにより、最上地域内での定住と出産につながることが期待される。							
実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	イベントの開催	→	→	→	→	→	→	
	各種講座	→	→	→	→	→	→	
事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計	
	1,000							
新　庄　市	357							
金　山　町	89							
最　上　町	121							
舟　形　町	88							
真室川町	117							
大　蔵　村	69							
鮭　川　村	79							
戸　沢　村	83							
活用を想定する補助制度等								
役割分担の考え方	・各市町村は、実行委員会で実施する事業の周知を行う。 ・実行委員会に要する費用は、各市町村が負担する。							
成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考				
	イベント参加者数（人）	33	40	イベントにおける参加者数				

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

イ　交流の促進

形成協定の内容

取組の内容	都市の若者を地域おこし協力隊として受け入れ、地域資源の発掘等の各種の地域協力活動に従事させながら、圏域への定住を図る。また、地域の担い手確保や地域経済の活性化を図るため、圏域内外住民との交流を促進する。
甲（新庄市）の役割	乙と連携し、地域おこし協力隊や圏域に関わりを持つ人が圏域で活動しやすい環境を整備する。また、交流の促進のための情報発信等を行う。
乙（連携町村）の役割	甲と連携し、地域おこし協力隊や圏域に関わりを持つ人が圏域で活動しやすい環境を整備する。また、交流の促進のための情報発信等を行う。

具体的な連携事業１

事業名	地域おこし協力隊交流事業							
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村							
事業内容	地域おこし協力隊に採用された者の経験や、都会からの目線での新たな地域資源の発見、観光資源等の素材の活用が一層充実されるよう、圏域に在住する地域おこし協力隊による情報交換会を開催する。							
期待される効果	地域資源をつなぎ合せた新たな企画が期待される。							
実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	地域おこし協力隊の情報交換会	→	→	→	→	→	→	
事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計	
	10							
新　庄　市	3							
金　山　町	1							
最　上　町	1							
舟　形　町	1							
真室川町	1							
大　蔵　村	1							
鮭　川　村	1							
戸　沢　村	1							
活用を想定する補助制度等								
役割分担の考え方	・各市町村は、地域おこし協力隊の採用を行い、活動に向けた環境整備を行う。 ・新庄市は、地域おこし協力隊の情報交換に向けた連絡調整を行う。							
成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考				
	隊員の任期満了後の圏域内定住者（人）	31	40	毎年４月時点				

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

具体的な連携事業２

事業名	関係人口の創出
関係市町村名	新庄市、
事業内容	関係人口の拡大を図るため、二地域居住等における中長期的な課題解決に向けた取組を実施し、効果検証による改善を進めることにより、都市圏からの人の流れを創出する。
期待される効果	地域の担い手の確保や新たな消費等による需要創出、将来的な移住のきっかけとなることが期待される。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	二地域居住の受入	→	→	→	→	→	→
	情報提供、相談対応		→	→	→	→	→
	受入環境の整備		→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
新　庄　市							
金　山　町							
最　上　町							
舟　形　町							
真室川町							
大　蔵　村							
鮭　川　村							
戸　沢　村							

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・各市町村は、二地域居住の受入に向けた環境整備を行う。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	二地域居住者数（人）			毎年４月時点

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。
事業化した後に、成果指標を設定する。

（３）圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

①　圏域内市町村職員の交流等

ア　職員合同研修

形成協定の内容

取組の内容	市町村職員の地域に対する問題意識、政策形成能力等を向上させ、圏域内の共通課題に対応するため、圏域内外の専門家等を外部講師として招へいし、合同研修を行う。また、合同研修を通し、市町村職員の交流の機会を設け、人的ネットワークの構築を図る。
甲（新庄市）の役割	乙と連携して、研修の企画、運営及び調整を行うとともに、当該研修について、職員への周知及び参加者の取りまとめを行う。
乙（連携町村）の役割	甲と連携して、研修の企画及び運営を行うとともに、当該研修について、職員への周知及び参加者の取りまとめを行う。

具体的な連携事業

事業名	職員合同研修事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	圏域内市町村が共通する課題に対応できる職員を育成するため、専門家等を講師として招へいした職員合同研修を行う。
期待される効果	連携することにより、単独で開催するよりもきめ細やかな人材育成が可能になる。幅広い知識と戦略性に富んだ外部講師を招聘することができる。合同開催することに市町村の交流が深まり、情報交換の場としても活用できる。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	新規採用職員研修	→	→	→	→	→	→
	専門（行政課題）研修	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	460						
新　庄　市	250						
金　山　町	30						
最　上　町	30						
舟　形　町	30						
真室川町	30						
大　蔵　村	30						
鮭　川　村	30						
戸　沢　村	30						

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・新庄市と各町村は、合同で研修の企画・運営を行う。 ・研修に要する経費は、各市町村が負担する。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	職員の満足度（%）	89.6	100	参加者アンケート調査にて、有意義と答えた人の割合

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

②　情報の共有・発信

ア　圏域住民への情報の提供

形成協定の内容

取組の内容	広域化する住民活動を踏まえ、圏域内における情報の共有化を図り、ホームページ、広報紙等を活用し、圏域内の催しや共通課題などに関する情報発信を連携して行う。
甲（新庄市）の役割	圏域内情報の収集を行うとともに、具体的な掲載内容及び手法を企画し、乙と連携して圏域内住民への情報の提供を行う。
乙（連携町村）の役割	圏域内情報の収集を行うとともに、連携して発信する情報の検討を行い、甲と連携して圏域内住民への情報の提供を行う。

具体的な連携事業

事業名	統一テーマによる広報事業
関係市町村名	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
事業内容	圏域内イベントの情報、共通課題などに関し、内容や時期を合わせて広報活動を行う。
期待される効果	広域化している圏域住民生活に関する効果的な情報を発信することができる。統一広報によるコスト削減が図られる。

実施スケジュール	具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	広報担当者会議	→	→	→	→	→	→
	統一広報随時実施	→	→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	10						
新　庄　市	3						
金　山　町	1						
最　上　町	1						
舟　形　町	1						
真室川町	1						
大　蔵　村	1						
鮭　川　村	1						
戸　沢　村	1						

活用を想定する補助制度等	
役割分担の考え方	・新庄市は、広報担当者会議を招集し、連携記事の企画とその内容に応じた役割分担を検討する。 ・広報に要する費用は、各市町村が負担する。

成果指標（ＫＰＩ）	指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
	勉強会等の実施回数（回）	3	4	新庄市調べ

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。

③　デジタル化の推進

ア　自治体ＤＸの推進

形成協定の内容

取組の内容	デジタル技術を活用した行政事務の効率化・生産性の向上やデジタル時代の住民ニーズに即した行政サービスを提供していくため、デジタル人材の育成・確保を進めるとともに、共同調達等について検討を進める。
甲（新庄市）の役割	乙と連携し、デジタル人材の育成・確保に向けた研修会等を企画、開催し、ＤＸ推進に向けた取組を推進する。
乙（連携町村）の役割	甲と連携し、デジタル人材の育成・確保を図り、ＤＸ推進に向けた取組を推進する。

具体的な連携事業

事業名	デジタル人材の育成・確保
関係市町村名	新庄市、
事業内容	デジタル分野の知識・技能を有する職員を育成するために、研修会等の学習の機会を確保するとともに、ＤＸ推進に関する情報共有を行う。
期待される効果	デジタル人材の育成・確保により、圏域自治体においてＤＸ推進が加速し、圏域住民の利便性の向上が期待される。

実施スケジュール

具体的な事業項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
研修会等の開催		→	→	→	→	→
情報共有		→	→	→	→	→

事業費見込（千円）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計
	0						
新　庄　市	0						
金　山　町	0						
最　上　町	0						
舟　形　町	0						
真室川町	0						
大　蔵　村	0						
鮭　川　村	0						
戸　沢　村	0						

活用を想定する補助制度等	地域情報化アドバイザー派遣制度 ＤＸアドバイザー派遣制度
役割分担の考え方	・各市町村は、自治体ＤＸの推進に向けた取組を実施する。 ・研修会等に要する費用は、各市町村が負担する。

成果指標（ＫＰＩ）

指標名	現状値（R6）	目標値（R12）	備考
研修会の開催回数（回）			新庄市調べ

事業費見込は現時点での見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定める。
事業化した後に、成果指標を設定する。